

令和元年度 吉野町財務書類

一般会計財務 4 表 ページ

貸借対照表	．．．．．	1
行政コスト計算書	．．．．．	2
純資産変動計算書	．．．．．	3
資金収支計算書	．．．．．	4

全会計財務 4 表 ページ

貸借対照表	．．．．．	5
行政コスト計算書	．．．．．	6
純資産変動計算書	．．．．．	7
資金収支計算書	．．．．．	8

連結会計財務 4 表 ページ

貸借対照表	．．．．．	9
行政コスト計算書	．．．．．	10
純資産変動計算書	．．．．．	11
資金収支計算書	．．．．．	12

財務書類における注記 ページ

13～21

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

自治体名:吉野町

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	11,761,446	固定負債	6,682,174
有形固定資産	9,607,945	地方債	5,211,618
事業用資産	6,789,597	長期未払金	-
土地	2,598,738	退職手当引当金	1,427,682
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	12,204,968	その他	42,874
建物減価償却累計額	-8,537,513	流動負債	699,897
工作物	1,361,283	1年内償還予定地方債	596,326
工作物減価償却累計額	-985,838	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	75
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	75,264
航空機	-	預り金	7,387
航空機減価償却累計額	-	その他	20,846
その他	-	負債合計	7,382,072
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	147,959	固定資産等形成分	12,310,128
インフラ資産	2,633,538	余剰分(不足分)	-7,025,275
土地	74,115		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	13,832,077		
工作物減価償却累計額	-11,286,761		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	14,108		
物品	983,622		
物品減価償却累計額	-798,812		
無形固定資産	12,271		
ソフトウェア	12,229		
その他	42		
投資その他の資産	2,141,231		
投資及び出資金	1,213,777		
有価証券	2,041		
出資金	123,077		
その他	1,088,658		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	92,722		
長期貸付金	14,740		
基金	823,191		
減債基金	59,449		
その他	763,742		
その他	-		
徴収不能引当金	-3,200		
流動資産	905,478		
現金預金	342,350		
未収金	7,611		
短期貸付金	-		
基金	548,681		
財政調整基金	483,964		
減債基金	64,717		
棚卸資産	7,062		
その他	-		
徴収不能引当金	-227	純資産合計	5,284,852
資産合計	12,666,924	負債及び純資産合計	12,666,924

行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

自治体名: 吉野町

会計: 一般会計等

(単位: 千円)

科目名	金額
経常費用	4,916,678
業務費用	2,769,426
人件費	1,077,321
職員給与費	874,661
賞与等引当金繰入額	75,264
退職手当引当金繰入額	58,194
その他	69,202
物件費等	1,639,600
物件費	995,184
維持補修費	105,420
減価償却費	538,997
その他	-
その他の業務費用	52,505
支払利息	23,598
徴収不能引当金繰入額	2,281
その他	26,626
移転費用	2,147,252
補助金等	1,302,256
社会保障給付	334,390
他会計への繰出金	504,199
その他	6,406
経常収益	248,110
使用料及び手数料	90,958
その他	157,152
純経常行政コスト	4,668,568
臨時損失	32,626
災害復旧事業費	22,537
資産除売却損	10,089
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	4,701,195

純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

自治体名:吉野町

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	5,688,335	12,807,140	-7,118,805	
純行政コスト(△)	-4,701,195		-4,701,195	
財源	4,585,800		4,585,800	
税収等	3,862,646		3,862,646	
国県等補助金	723,154		723,154	
本年度差額	-115,395		-115,395	
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加		-208,925	208,925	
有形固定資産等の減少		560,370	-560,370	
貸付金・基金等の増加		-538,997	538,997	
貸付金・基金等の減少		427,580	-427,580	
資産評価差額		-657,878	657,878	
無償所管換等	-	-	-	
無償所管換等	-501,988	-501,988		
その他	213,901	213,901	-	
本年度純資産変動額	-403,482	-497,012	93,530	
本年度末純資産残高	5,284,852	12,310,128	-7,025,275	

資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

自治体名: 吉野町

会計: 一般会計等

(単位: 千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,433,719
業務費用支出	2,175,930
人件費支出	1,025,239
物件費等支出	1,100,593
支払利息支出	23,598
その他の支出	26,500
移転費用支出	2,257,789
補助金等支出	1,412,793
社会保障給付支出	334,390
他会計への繰出支出	504,199
その他の支出	6,406
業務収入	4,569,559
税収等収入	3,745,884
国県等補助金収入	595,758
使用料及び手数料収入	91,940
その他の収入	135,977
臨時支出	32,626
災害復旧事業費支出	22,537
その他の支出	10,089
臨時収入	4,727
業務活動収支	107,940
【投資活動収支】	
投資活動支出	910,575
公共施設等整備費支出	554,966
基金積立金支出	287,627
投資及び出資金支出	61,899
貸付金支出	6,084
その他の支出	-
投資活動収入	868,257
国県等補助金収入	122,787
基金取崩収入	618,075
貸付金元金回収収入	6,454
資産売却収入	-
その他の収入	120,941
投資活動収支	-42,319
【財務活動収支】	
財務活動支出	603,569
地方債償還支出	581,857
その他の支出	21,712
財務活動収入	582,300
地方債発行収入	582,300
その他の収入	-
財務活動収支	-21,269
本年度資金収支額	44,353
前年度末資金残高	290,610
本年度末資金残高	334,963
前年度末歳計外現金残高	7,381
本年度歳計外現金増減額	6
本年度末歳計外現金残高	7,387
本年度末現金預金残高	342,350

全体貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

自治体名:吉野町

会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	19,696,728	固定負債	12,578,792
有形固定資産	18,509,290	地方債等	9,204,139
事業用資産	6,793,149	長期未払金	-
土地	2,602,290	退職手当引当金	1,427,682
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	12,204,968	その他	1,946,971
建物減価償却累計額	-8,537,513	流動負債	1,080,161
工作物	1,361,283	1年内償還予定地方債等	937,369
工作物減価償却累計額	-985,838	未払金	20,416
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	826
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	79,226
航空機	-	預り金	21,477
航空機減価償却累計額	-	その他	20,846
その他	-	負債合計	13,658,953
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	147,959	固定資産等形成分	20,403,931
インフラ資産	10,747,274	余剰分(不足分)	-12,826,893
土地	243,756	他団体出資等分	-
建物	154,555		
建物減価償却累計額	-69,320		
工作物	26,418,126		
工作物減価償却累計額	-16,036,558		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	36,715		
物品	2,951,236		
物品減価償却累計額	-1,982,369		
無形固定資産	115,476		
ソフトウェア	19,253		
その他	96,222		
投資その他の資産	1,071,963		
投資及び出資金	131,118		
有価証券	2,041		
出資金	123,077		
その他	6,000		
長期延滞債権	107,599		
長期貸付金	14,740		
基金	823,191		
減債基金	59,449		
その他	763,742		
その他	-		
徴収不能引当金	-4,686		
流動資産	1,539,262		
現金預金	735,325		
未収金	91,707		
短期貸付金	-		
基金	707,203		
財政調整基金	642,486		
減債基金	64,717		
棚卸資産	7,062		
その他	-		
徴収不能引当金	-2,035		
繰延資産	-	純資産合計	7,577,037
資産合計	21,235,990	負債及び純資産合計	21,235,990

全体行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

自治体名: 吉野町

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	金額
経常費用	7,324,201
業務費用	3,364,483
人件費	1,127,625
職員給与費	918,838
賞与等引当金繰入額	79,226
退職手当引当金繰入額	58,194
その他	71,367
物件費等	2,107,338
物件費	1,102,509
維持補修費	133,446
減価償却費	871,383
その他	-
その他の業務費用	129,520
支払利息	87,402
徴収不能引当金繰入額	4,449
その他	37,670
移転費用	3,959,717
補助金等	3,615,508
社会保障給付	336,320
その他	7,889
経常収益	466,933
使用料及び手数料	295,442
その他	171,491
純経常行政コスト	6,857,267
臨時損失	32,644
災害復旧事業費	22,537
資産除売却損	10,089
損失補償等引当金繰入額	-
その他	17
臨時利益	13
資産売却益	-
その他	13
純行政コスト	6,889,898

全体純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

自治体名:吉野町

会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	8,136,518	21,317,776	-13,181,258	-
純行政コスト(△)	-6,889,898		-6,889,898	-
財源	6,832,405		6,832,405	-
税収等	4,740,514		4,740,514	-
国県等補助金	2,091,891		2,091,891	-
本年度差額	-57,493		-57,493	-
固定資産等の変動(内部変動)		-411,858	411,858	
有形固定資産等の増加		747,135	-747,135	
有形固定資産等の減少		-880,570	880,570	
貸付金・基金等の増加		392,671	-392,671	
貸付金・基金等の減少		-671,093	671,093	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-501,988	-501,988		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	-559,481	-913,846	354,365	-
本年度末純資産残高	7,577,037	20,403,931	-12,826,893	-

全体資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

自治体名: 吉野町

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,520,430
業務費用支出	2,450,085
人件費支出	1,075,470
物件費等支出	1,250,684
支払利息支出	87,402
その他の支出	36,530
移転費用支出	4,070,345
補助金等支出	3,726,045
社会保障給付支出	336,320
その他の支出	7,980
業務収入	6,905,764
税収等収入	4,586,675
国県等補助金収入	1,922,771
使用料及び手数料収入	246,002
その他の収入	150,316
臨時支出	32,644
災害復旧事業費支出	22,537
その他の支出	10,106
臨時収入	4,740
業務活動収支	357,430
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,042,043
公共施設等整備費支出	732,543
基金積立金支出	303,415
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	6,084
その他の支出	-
投資活動収入	887,608
国県等補助金収入	135,328
基金取崩収入	618,075
貸付金元金回収収入	6,454
資産売却収入	-
その他の収入	127,751
投資活動収支	-154,435
【財務活動収支】	
財務活動支出	912,992
地方債等償還支出	891,280
その他の支出	21,712
財務活動収入	744,900
地方債等発行収入	744,900
その他の収入	-
財務活動収支	-168,092
本年度資金収支額	34,904
前年度末資金残高	693,034
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	727,938
前年度末歳計外現金残高	7,381
本年度歳計外現金増減額	6
本年度末歳計外現金残高	7,387
本年度末現金預金残高	735,325

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

自治体名: 吉野町

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	23,086,676	固定負債	15,126,138
有形固定資産	21,300,365	地方債等	10,077,812
事業用資産	9,212,701	長期未払金	3,810
土地	3,039,240	退職手当引当金	1,967,605
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	15,896,635	その他	3,076,910
建物減価償却累計額	-10,313,420	流動負債	1,412,395
工作物	1,571,157	1年内償還予定地方債等	1,053,735
工作物減価償却累計額	-1,128,870	未払金	135,099
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	826
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	151,659
航空機	-	預り金	27,941
航空機減価償却累計額	-	その他	43,135
その他	-	負債合計	16,538,532
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	147,959	固定資産等形成分	23,936,967
インフラ資産	10,747,274	余剰分(不足分)	-15,116,228
土地	243,756	他団体出資等分	-
建物	154,555		
建物減価償却累計額	-69,320		
工作物	26,418,126		
工作物減価償却累計額	-16,036,558		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	36,715		
物品	4,026,588		
物品減価償却累計額	-2,686,198		
無形固定資産	118,468		
ソフトウェア	22,246		
その他	96,222		
投資その他の資産	1,667,843		
投資及び出資金	11,808		
有価証券	2,041		
出資金	9,767		
その他	-		
長期延滞債権	107,943		
長期貸付金	14,740		
基金	1,318,914		
減債基金	59,449		
その他	1,259,465		
その他	219,155		
徴収不能引当金	-4,717		
流動資産	2,272,595		
現金預金	1,112,243		
未収金	295,828		
短期貸付金	-		
基金	850,291		
財政調整基金	785,574		
減債基金	64,717		
棚卸資産	16,018		
その他	257		
徴収不能引当金	-2,041		
繰延資産	-	純資産合計	8,820,739
資産合計	25,359,271	負債及び純資産合計	25,359,271

連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

自治体名: 吉野町

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目名	金額
経常費用	10,369,123
業務費用	5,415,609
人件費	2,276,329
職員給与費	1,869,551
賞与等引当金繰入額	151,658
退職手当引当金繰入額	100,123
その他	154,997
物件費等	2,957,081
物件費	1,645,746
維持補修費	162,678
減価償却費	1,148,656
その他	1
その他の業務費用	182,199
支払利息	92,203
徴収不能引当金繰入額	4,449
その他	85,547
移転費用	4,953,515
補助金等	2,743,154
社会保障給付	2,187,417
その他	22,944
経常収益	1,681,069
使用料及び手数料	1,432,340
その他	248,729
純経常行政コスト	8,688,055
臨時損失	32,769
災害復旧事業費	22,537
資産除売却損	10,089
損失補償等引当金繰入額	-
その他	143
臨時利益	162
資産売却益	149
その他	13
純行政コスト	8,720,662

連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

自治体名:吉野町

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	9,438,858	24,965,572	-15,526,715	-
純行政コスト(△)	-8,720,662		-8,720,662	-
財源	8,631,032		8,631,032	-
税収等	5,624,452		5,624,452	-
国県等補助金	3,006,580		3,006,580	-
本年度差額	-89,630		-89,630	-
固定資産等の変動(内部変動)		-649,949	649,949	
有形固定資産等の増加		803,675	-803,675	
有形固定資産等の減少		-1,157,843	1,157,843	
貸付金・基金等の増加		451,185	-451,185	
貸付金・基金等の減少		-746,966	746,966	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-501,987	-501,987		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-26,542	123,330	-149,872	-
その他	40	-	40	
本年度純資産変動額	-618,118	-1,028,605	410,487	-
本年度末純資産残高	8,820,739	23,936,967	-15,116,228	-

連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

自治体名:吉野町

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	9,186,836
業務費用支出	4,212,639
人件費支出	2,208,033
物件費等支出	1,829,137
支払利息支出	92,203
その他の支出	83,265
移転費用支出	4,974,197
補助金等支出	2,773,435
社会保障給付支出	2,187,417
その他の支出	13,345
業務収入	9,740,258
税収等収入	5,275,880
国県等補助金収入	2,835,936
使用料及び手数料収入	1,405,612
その他の収入	222,829
臨時支出	32,769
災害復旧事業費支出	22,537
その他の支出	10,232
臨時収入	4,740
業務活動収支	525,393
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,141,560
公共施設等整備費支出	788,141
基金積立金支出	347,335
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	6,084
その他の支出	-
投資活動収入	946,963
国県等補助金収入	159,395
基金取崩収入	653,215
貸付金元金回収収入	6,454
資産売却収入	149
その他の収入	127,751
投資活動収支	-194,597
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,027,417
地方債等償還支出	1,004,155
その他の支出	23,262
財務活動収入	745,355
地方債等発行収入	745,355
その他の収入	-
財務活動収支	-282,061
本年度資金収支額	48,735
前年度末資金残高	1,043,346
比例連結割合変更に伴う差額	10,974
本年度末資金残高	1,103,055
前年度末歳計外現金残高	8,880
本年度歳計外現金増減額	308
本年度末歳計外現金残高	9,188
本年度末現金預金残高	1,112,243

財務書類における注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
 - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、連結対象団体(会計)においては、上記の限りではありません。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………該当なし
- ② 満期保有目的以外の有価証券……………取得原価
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………該当なし
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

ただし、連結対象団体(会計)においては、上記の限りではありません。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法に基づく原価法

ただし、連結対象団体(会計)においては、上記の限りではありません。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（重要性の乏しいファイナンス・リース取引を除く）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

ただし、連結対象団体（会計）については上記の限りではありません。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しますが、該当はありません。

ただし、連結対象団体（会計）については上記の限りではありません。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

ただし、連結対象団体（会計）については上記の限りではありません。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を計上しています。

ただし、連結対象団体（会計）については上記の限りではありません。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

ただし、連結対象団体（会計）については上記の限りではありません。

⑤ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

ただし、連結対象団体（会計）については上記の限りではありません。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（重要性の乏しいファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ただし、連結対象団体（会計）については上記の限りではありません。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、連結対象団体（会計）については税抜方式によっています。

(9) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

ただし、連結対象団体（会計）については上記の限りではありません。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 20 万円未満であるとき、または固定資産の取得価額等の概ね 10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

ただし、連結対象団体（会計）については上記の限りではありません。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

変更なし

(2) 表示方法の変更

変更なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

変更なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

地方税法の改正により、2019年10月1日から自動車取得税が廃止され、環境性能割が創設されました。環境性能割は令和2年度において1,612千円の税収が見込まれています。自動車取得税は令和元年度において10,358千円の税収がありました。

消費税法の改正により、2019年10月1日から地方消費税が1.7%から2.2%へ0.5%（軽減税率は1.7%から1.76%へ0.06%）増税されました。令和元年度において133,086千円の税収があり、令和2年度において167,300千円の税収が見込まれています。

森林環境譲与税が令和元年度に創設され、13,255千円の税収がありました。令和2年度において13,254千円の税収が見込まれています。

(4) 重大な災害等の発生

なし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体(会計)名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失保証債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
公営企業会計	- 千円	- 千円	2,282,204 千円	2,282,204 千円
一部事務組合等	- 千円	- 千円	717,147 千円	717,147 千円
計	- 千円	- 千円	2,999,351 千円	2,999,351 千円

(2) 係争中の訴訟等

なし

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 財務書類の対象範囲は次のとおりです。

範囲	団体(会計)名		区分	連結方法	連結割合
一般会計等	一般会計		—	—	— %
全体会計	国民健康保険特別会計		特別会計	全部	100 %
全体会計	下水道事業特別会計		特別会計	全部	100 %
全体会計	農業集落排水事業特別会計		特別会計	全部	100 %
全体会計	介護保険特別会計(保険事業勘定)		特別会計	全部	100 %
全体会計	介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)		特別会計	全部	100 %
全体会計	後期高齢者医療特別会計		特別会計	全部	100 %
全体会計	水道事業特別会計		公営企業会計	全部	100 %
連結会計	奈良県市町村総合事務組合	会館管理	一部事務組合・ 広域連合	比例	2.56 %
		公務災害		比例	2.92 %
連結会計	吉野広域行政組合		一部事務組合・ 広域連合	比例	54.40 %
連結会計	奈良広域水質検査センター組合		一部事務組合・ 広域連合	比例	3.85 %
連結会計	奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合		一部事務組合・ 広域連合	比例	- %
連結会計	奈良県後期高齢者医療広域連合	一般会計	一部事務組合・ 広域連合	比例	0.93 %
		特別会計		比例	1.00 %
連結会計	南和広域医療企業団		一部事務組合・ 広域連合	比例	15.06 %
連結会計	奈良県広域消防組合	一般会計	一部事務組合・ 広域連合	比例	1.76 %
		特別会計		比例	47.69 %
連結会計	吉野町土地開発公社		第三セクター等	全部	100 %
連結会計	社会福祉法人 吉野町社会福祉協議会		第三セクター等	全部	100 %

② 一般会計等の対象範囲のうち、普通会計の対象範囲に含まれない特別会計はありません。

地方公営企業会計は、全て全部連結の対象としています。

一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体（出資割合等が 50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。

- ③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払等があった場合は、現金の受払等が終了したものとして調整しています。

- ④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	-	%
連結実質赤字比率	-	%
実質公債費比率	8.9	%
将来負担比率	108.7	%

- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 960,088 千円

- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額

一般会計等 300,114 千円

全体会計 300,114 千円

会計	款	項	繰越理由	金額
一般会計	総務費	総務管理費	繰越明許費	32,869 千円
一般会計	総務費	企画費	繰越明許費	4,346 千円
一般会計	農林水産費	林業費	繰越明許費	7,000 千円
一般会計	土木費	道路橋梁費	繰越明許費	8,106 千円
一般会計	土木費	住宅費	繰越明許費	430 千円
一般会計	消防費	消防費	繰越明許費	4,500 千円
一般会計	教育費	教育総務費	繰越明許費	34,970 千円
一般会計	教育費	保健体育費	繰越明許費	190,893 千円
一般会計	災害復旧費	公共土木施設災害復旧費	繰越明許費	17,000 千円

- ⑧ 過年度修正等に関する事項

純資産変動計算書において、水道事業出資金(繰入資本金)の修正により、その他(固定資産等形成分)が 213,901 千円増加し、固定資産の修正により、無償所管替等が 501,988 千円減少しました。

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲 来年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳 該当なし

- ② 減債基金に係る積立不足額 該当なし

- ③ 基金借入金（繰替運用）残高 該当なし

- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 4,756,184 千円

- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	3,285,703 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	644,632 千円
将来負担額	10,100,168 千円
充当可能基金額	1,048,218 千円
特定財源見込額	87,300 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	6,091,626 千円

- ⑥ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

一般会計等	63,720 千円
全体会計	63,720 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

- ② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支

一般会計等	△241,228 千円
全体会計	△24,263 千円

② 既存の決算情報との関連性

一般会計等	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	6,315,453 千円	5,980,490 千円
繰越金に伴う差額	290,610 千円	— 千円
資金収支計算書	6,024,843 千円	5,980,490 千円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としていますが、歳入歳出決算書と資金収支計算書は相違ありません。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

	一般会計等
資金収支計算書の業務活動収支	107,940 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	122,787 千円
投資活動収入のその他の収入	120,941 千円
未収金の増減	△25,794 千円
長期延滞債権の増減	39,988 千円
棚卸資産の増減	△11 千円
前受金の増減	23 千円
減価償却費	△538,997 千円
賞与引当金の増減	6,112 千円
退職手当引当金の増減	52,343 千円
徴収不能引当金の増減	△729 千円
資産除売却損	△0 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△115,395 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一般会計等における一時借入金の限度額は 500,000 千円です。利子額はありません。

6. 重要な非資金取引

一般会計等における重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額 5,404 千円

固定資産の過年度修正による無償所管替等の額 △501,988 千円